

2013年7月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2013年8月30日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 閣僚及び政府機関幹部の交代

2日、大統領令184-13により Enrique Ramírez Paniagua 氏を準備銀行新総裁に任命。19日、大統領令209-13により Carlos Amarante Baret 氏を新教育大臣、Gedeón Santos 氏を電気通信庁新長官に任命した。

(2) 警察・軍関係者の免職処分

ア. 16日、麻薬取締局(DNCD)は、ポリグラフ検査に合格しなかったとして20名の職員を免職処分とした。また、同日、エルナンデス空軍大將は、過去11ヶ月で100名以上の職員を服務規律違反等により免職処分にしたと述べた。

イ. 22日、カストロ国家警察長官は、長官就任25日間で43名の職員を職務怠慢・服務規律違反等で免職処分としたと述べた。

ウ. 31日、パウリーノ陸軍大將は、過去11ヶ月で250名の職員を服務規律違反等で免職処分にしたと述べた。

(3) 最低賃金の改定

3日、雇用者側、労働者側、国家最低賃金改定委員会の5ヶ月に及ぶ交渉の末に、本年の最低賃金改定率が14%に妥結した。本年6月1日に遡って適応される。

単位：ペソ 約42ペソ@1米ドル

	新最低賃金（月額）	旧最低賃金（月額）
大企業	11,292.00	9,905.00
中企業	7,763.00	6,810.00
小企業	6,880.00	6,035.00
警備員	9,526.00	8,356.00
日雇労働者	250.00（日給）	234.00（日給）

(4) 国会の動き

ア. 8日、ドミニカ解放党（与党PLD）の政治委員会は、レイナルド・パレ・ペレス上院議員とクリスティーナ・リサルド上院議員を上院議長と副議長として、そしてアベル・マルティネス下院議員とジョマイラ・メディーナ下院議員を下院議長と副議長としてそれぞれ承認した。

イ. 16日、下院は、非在来エネルギー使用車輸入奨励法（Ley de Incentivo a la Importación de Vehículos）案を可決し同法案は成立、7月30日に公布された。同法案は、2012年11月28日に上院で可決されていた。同法律により、非在来エネルギーを使用する車両は、その輸入税と自動車登録税が50%削減される。

ウ. 23日、下院は、エネルギー・鉱山省創設法案を可決し同法案は成立、30日に公布された。エネルギー・鉱山省は、エネルギー・金属・非金属に関する政策立案及び実施を担当することになる。

エ. 24日、下院は、鉄、非鉄、屑鉄、銅、アルミニウム、これら合金の廃棄金属の

取引・輸出規制法案を可決し同法案は成立、8月6日公布された。

オ. 25日、上院は、公務員給与法案を可決し同法案は成立、8月6日に公布された。同法律により、公務員の最高給与額は、大統領の月額給与45万ペソ（約1万7百米ドル）を超えることが出来なくなった。

カ. 25日、上院は、国軍組織法案を可決し同法案は成立したが、公布はまだ行われていない。

(5) 政党の動き

ドミニカ解放党（PLD）

ア. 15日、第8回党大会を2,496名の党員出席のもと開催した。レオネル・フェルナンデスPLD党首は、2016年選挙においてもPLDが勝利し、今後更に20年間政権を握る事になるだろうと述べた。

イ. 24日、PLDの政治委員でもあるモンタス経済企画開発大臣は、自身の2016年PLD大統領候補キャンペーン「Amigos de Temo」を立ち上げ、多数の支持を得た。

ドミニカ革命党（PRD）

ア. 16日、メヒア元大統領は、最高選挙裁判所が自身の支持者69名を党幹部の次回会合に出席する権利確認を求めた訴えを退けたことで、支持者らに残された手段はデモ行進をすることであると述べた。メヒア支持派は、19日と26日にデモ行進を行った。

イ. 22日、ミラグロ・オルティス・ボッシュ氏を筆頭とするメヒア支持派は、バルガス党首の任期が7月19日に終了するとのメヒア派の訴えを根拠に中央選挙委員会と複数の商業銀行に対してPRDの銀行口座を凍結するよう要請した。

ウ. 27日、バルガスPRD党首は、パナマ人のマルティン・トリホス氏に替わって国際社会主義連盟ラテンアメリカ・カリブ地域委員長に就任した。

キリスト教社会改革党（PRSC）

21日、第4回ホアキン・バラゲル大会を開催し、党首であるモラレス外相は、党員に対して党の原則に立ち返り、2016年政権を再び取る為に党員が結束することを呼びかけた。

(6) 熱帯暴風雨チャントル

10日、熱帯暴風チャントルが当国南部沿岸地域を通り様々な被害を残した。

被害を受けた県	11県
住宅から非難した人	8,141名
被害を受けた住宅	1,133家屋
死亡者	1名
孤立した市町村	29

(7) 治安関係

ア. 1日、シグフリド・パレ・ペレス国防大臣は、国家警察と国軍混合によるパトロールを開始したことで犯罪が半減したと述べた。しかしながら、強盗や殺人等の犯罪は市民を引き続き脅かしている。

イ. 3日、メディーナ大統領の娘の警護官が、サントドミンゴ西部の自宅を出て出勤するところを襲われ、死亡した。被害者から銃器が盗まれた。

ウ. 4日、大統領の警護を担当する Cuerpo de Ayudantes Militares の要員が帰宅途中サン・ペドロ・デ・マコリス県（東部沿岸）において襲われ、怪我を負った。物取りを狙った犯行のようであった。

エ. 6日、アト・マジョール県（北東部）サバナ・デ・ラ・マルにおいて陸軍中尉が何者かに殺された。また、ペデルナレル県の陸軍国境警備隊伍長が銃器を狙った物取りにマチェテで襲われ怪我を負った。

オ. 8日、首都とボカチカ（サントドミンゴ県東部）において、空軍中尉と国家警察警部補が銃器を狙った物取りに襲われ、複数発の銃弾を受け怪我をした。

カ. 14日、エスパイジャット県（北部）モカ市の商店主や住人は増加する窃盗と強盗に危機感を覚えると訴えた。また、長引く停電が治安を更に悪化させているとも述べた。

キ. 20日、首都のエバリスト・モラレスにおいて、3人の男が商店を襲い、客であった女性が一人死亡、警官が怪我を負った。22日、エバリスト・モラレスの住人は、昼夜関係なく起こる盗難、強盗に怯えていると訴えた。

ク. 24日、首都のラス・アメリカス空港から自宅へ帰宅途中の男性が何者かに殺された

ケ. 27日、首都の国立自治大学界限で企業家が何者かに殺された。

2. 外交

（1）メディーナ大統領の第34回カリコム首脳会合出席

5日、メディーナ大統領は第34回カリコム首脳会合出席のため、トリニダード・トバゴを訪問した。

メディーナ大統領は、Petrotrin 社本社において、トリニダード・トバゴ政府関係者と共に、ドミニカ（共）とトリニダード・トバゴの経済面での補完性と共通点等について話し合った他、Petrotrin 社が実施する石油分野の開発プロジェクト等についての説明を受けた。

また、6日、Persad-Bissesar 第一大臣による声明において、メディーナ大統領がカリコム加盟国に対し、ドミニカ（共）の正式加盟の承認について要請した旨発表された。同声明によれば、メディーナ大統領は1989年のカリコム創設時以来、常にカリコム正式加盟への関心を有しており、今般、正式加盟に向けて開かれた対話を行うことを決定したとされている。

（2）セデーニョ副大統領のベネズエラ訪問

22～23日、セデーニョ副大統領は、ラテンアメリカ・カリブ諸国会合（CELAC）に参加するため、ベネズエラを訪問した。同会合において、セデーニョ副大統領は、中南米における社会不平等是正のために、地域の統合が必須である旨述べた。

（3）モラレス外相のパナマ訪問

2日、モラレス外相はパナマを訪問し、イベロアメリカ・コミュニティー特別外相会合に出席した。同会合において、本件枠組みの活性化、治安、移民問題、CELACとイベロアメリカ・サミットの相互補完性等について話し合いが行われた。

（4）ドミンゲス次期駐日大使の任命

15日、メディーナ大統領は、エクトル・パウリーノ・ドミンゲス・ロドリゲス氏を次期駐日大使に任命した。

（５）台湾政府関係者の当国訪問

３日、高華柱台湾国防部長はメディーナ大統領との会談を行った。同会談において、高国防部長は、これまでドミニカ（共）の国軍兵士及び警察官４００名以上が台湾において訓練を受けている旨述べ、二国間の密接な関係を強調した。

（６）当国のＳＩＣＡ社会統合事務局就任

１１日、モラレス外相は当国がＳＩＣＡの機関の一つである社会統合事務局に就任した旨発表した。同事務局は、ＳＩＣＡ諸国の社会統合プロセスを担っており、現在はパナマに本部が置かれている。モラレス外相は、今回の事務局就任が当国のＳＩＣＡにおける統合強化に対する意欲の表れである旨、当国の経験を活かすとともに社会開発分野の協力への参加を強化していきたい旨述べた。

３．経済

（１）経済成長予測

２４日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、当国の２０１３年経済成長率は３％になると予測した。

（２）会社登録システムの導入

２３日、フェリックス税務局長は、会社登録に現在数ヶ月掛かる手続きを数日に短縮するため、関係機関と統合したポータルサイトを設立すると発表した。

（３）エビの輸入禁止

２９日、農務省は、エビが早期に死んでしまう Early Mortality Syndrome が当国に蔓延するのを防ぐために、中国、ベトナム、マレーシア、タイ、バングラデシュ、メキシコからのエビの輸入を禁止した。

（４）中国人商店に対する抗議

２５日、首都圏地域の Villa Consuelo、Avenida Duarte 等の商店主が、同地域の中国人経営者が就労規則違反、税金未納などによる不平等競争を行うことで、ドミニカ（共）経営者が廃業しているとして、メディーナ大統領に事態に介入するよう要請した。抗議行った商店主代表によると、この２年未満で中国人が経営する店舗が７２店以上増えたとのこと。３１日、税務局並びに労働省は同地域の中国人が経営する２４店舗が税法、労働法違反をしているとして一定期間内で改善するよう警告した。

（５）鉱物資源輸出

５日、カスティージョ商工大臣とメディーナ鉱山局長は、当国南西部ペデルナレス県カボ・ロホ埠頭から１８万トンのボーキサイトを中国に向けて輸出する船積み作業が始まったと発表した。メディーナ鉱山局長は、ペデルナレス県から凡そ９０万トンのボーキサイトを年間輸出し、年間１０億ペソ（約２，３８０万米ドル）程の収益をもたらすと述べた。

（６）フリーゾーン

ア．１日、フェルナンデス・フリーゾーン国家委員長は、ドミニカ共和国は米国に医療関連品を輸出する主要な国になったと発表した。フリーゾーンで製造される医療関連品の対米国出荷額は初めて衣料品出荷額を抜いた。主要な医療関連品は、デンタルフロス、ペースメーカー、血清、使い捨て医療品、シーツ、白衣である。また、ドミニカ共

和国において Timberland 社用のブーツを製造し、米国及びヨーロッパに年間 1 億 8 千万足出荷、米国とヨーロッパ向けのワークブーツは全量生産している。さらに、当国は、米国とヨーロッパに葉巻を年間 6 千万本輸出する両地域における葉巻輸出首位国でもある。

イ. 25 日、メディーナ大統領は、Teleperformance 社が 800 億米ドルの投資で首都に建設したコールセンターの開所式に出席した。初期段階として、2,500 名の若者の雇用する予定。ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター (CEI-RD) 長官は、現在当国には 112 のコールセンターがあり、3 万 5 千人の雇用を創出していると述べた。

ウ. 31 日、トーレス・フリーゾーン協会 (ADOZONA) 副会長は、環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) 交渉において当国競争力に影響を与える条件設定がなされないか関心を持っていると述べた。

(7) Cemento Panamericano 工場開所式

16 日、メディーナ大統領は、サン・ペドロ・デ・マコリス県 (東部地域) に 8 千万米ドルかけて建設した Cemento Panamericano 工場の開所式に出席した。同工場は、年間 520 トンのセメントを生産し、800 名ほどの直接雇用を創出する。同工場操業開始により、現在生産の 40% 程をカリブ地域に輸出している割合を引き上げることが可能となる。

(8) 観光

ア. 17 日、中銀は 2013 年 1 月 - 6 月の当国訪問観光客数が 246 万人、前年同期比 0.29% 増、7 千人増であったと発表した。訪問観光客数が最も増加した国は、米国 (61,090 人) であり、ロシア (16,731 人)、ドイツ (10,479 人)、チリ (6,783 人)、スウェーデン (5,854 人)、英国 (2,730 人)、ブラジル (2,570 人)、デンマーク (1,410 人) と続いた。

イ. 29 日、米国、英国、カナダ、オーストラリアはドミニカ共和国を訪問する自国民に対して、高い犯罪発生率、クレジットカードの偽造、民衆暴動につながるような暴力、高い交通事故発生率及び性犯罪があるとして、高度に注意するように呼びかけた。

(9) 電力

ア. 1 日、電力監督庁は、2013 年 1 月から 7 月までの電力セクターに対する政府の補助金額が 139 億 3 千 3 百万ペソ (約 3 億 3 千 2 百万米ドル) の上ったと発表した。

イ. 22 日、ドミニカ電力公社 (CDEEE) は、300 メガワット出力の石炭火力発電所を投資総額 15 億米ドルで 2 つ建設する国際入札に参加する企業 6 社を発表した。

1. 三井物産とヒュンダイ重工業のコンソーシアム
2. China Gezhouba Group Company Limited
3. Posco Engineering & Construction Co., Ltd.
4. Norberto Odebrecht と Tecnimont のコンソーシアム
5. SEPCOIII Electric Power Construction Corporation と Shanghai Electric Group Company Limited と Dynamics Solutions の 3 社のコンソーシアム
6. CB&I Dominicana

ウ. 23 日、メディーナ大統領は、シバオ国際空港に 2 億 8 千ペソ (約 6 百 6 6 万米ドル) かけて設置した太陽光発電所の開所式に出席した。ガルシア・シバオ国際空港管理会社社長は、5,880 枚のパネルを使用する出力 1.5 メガワットの当国最大のグリーンエネルギープロジェクトにより空港運営に必要な電力を賄うと述べた。

(10) ペトロカリベ

16日、中銀は、ペトロカリベ協定による累積負債が2012年末で30億3千万米ドルに上り、本年は7億4百80万米ドル、来年は6億8千1百30万米ドル負債額が新たに積み上がると発表した。

(11) ハイチ

ア. 2日、ロドリゲス農務大臣は、ハイチ政府が国境界限で毎週月曜日と金曜日に開かれている2国間市場を、毎週1回の開催にしたいとの提案があったと述べた。

イ. 9日、ハイチ政府は、プラスチック製食器類、食用油、果実飲料に対して高関税をかけると発表した。

ウ. 21日、ドミニカ共和国の企業側は、世界貿易機関(WTO)への提訴を考えると発表。

エ. 22日、Fritz Cineas 在ドミニカ共和国ハイチ大使は、ハイチは環境保護のために8月1日からドミニカ共和国で生産されたプラスチック製品の輸入を禁止すると発表した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)